

シンガポール視察報告

大阪維新の会 今井 アツシ

- 1 はじめに
- 2 視察日程
- 3 マリーナベイ・サンズ
- 4 財団法人自治体国際化協会
- 5 シンガポール情報通信開発庁情報通信体験センター
- 6 ナンヤン女子中高一貫校
- 7 キャンベラ小学校
- 8 リゾート・ワールド・セントーサ
- 9 シンガポール港
- 10 IR 及び観光政策について
- 11 教育政策について
- 12 結び

シンガポール視察報告

大阪市会議員 今井アツシ

1 はじめに

本報告書は平成 26 年 1 月 26 日～1 月 29 日の日程で行われた大阪市会議員海外視察団のシンガポール共和国における視察についての報告を目的として作成する。この度の視察は、シンガポール共和国における教育、観光、港湾、経済施策等の都市行政を主な調査対象として行われたものである。私は政令指定都市議員として国際的な視野に立って、本市の今後の発展についての考察を深めるという目的意識をもってこの度の視察に参加させていただいた。視察をより有意義なものとし、市政に還元するために、視察内容に加えて、文献等を用いて収集した追加情報をまとめながら、独自の考察を加えていくこととする。

2 視察日程

この度の視察のタイムテーブルを以下の図表 1 に示す。関西国際空港からチャンギ国際空港へのフライトは 7 時間程度かかる（タイムテーブルに記した時刻は全て現地時間である）ため、初日は移動のみで一日の大半を使ってしまうことになった。そのため、3 泊 4 日のスケジュールではいささか過密な日程となった感は否めない。しかしながら、国際都市であり、世界の物流の要衝であるシンガポール共和国を視察できたことは非常に有意義であったと感じている。

視察日程 2 日目には欧米資本の IR 企業であるマリーナベイ・サンズの視察及び説明聴取を行った。午後からは、日本の各自治体からの派遣職員で構成される、財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所での説明聴取し、夕刻には、地下街の中にあるシンガポール情報通信開発庁情報通信体験センターを視察した。シンガポールの観光・経済・ICT の現状について見識を深めることができた一日となった。

3 日目には、午前中にナンヤン女子中高一貫校においてシンガポール教育省からの説明聴取及び学校視察を行った。ICT を活用した戦略的な教育政策や先進的な ICT 教育・学力上位校の現場を視察できたことは大きな学びとなった。午後には、キャンベラ小学校を視察し、一般的な所得層世帯の子どもたちが通う教育現場での先進的な ICT 教育の実践を見ることができた。夕刻にはアジア資本の IR 事業であるリゾート・ワールド・セントーサを視察し、現地のトップから直接話を伺う機会が得られた。

4 日目にはシンガポール港において、世界トップクラスの物流量を誇る港のオペレーションシステムについての説明聴取と実際の運営の現場を視察することができた。

次章より、個々の視察現場について報告をまとめていく。

図表 1 平成 26 年海外視察タイムテーブル

日程	時間	行程等
1月26日(日曜日)	9時00分 11時00分 17時10分	関西国際空港集合 関西国際空港発 チャンギ国際空港着 (シンガポール泊)
1月27日(月曜日)	午前 午後	マリーナベイ・サンズ視察 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所訪問 シンガポール情報通信開発庁情報通信体験センター視察 (シンガポール泊)
1月28日(火曜日)	午前 午後	シンガポール教育省説明聴取 ナンヤン女子中高一貫校視察 キャンペラ小学校視察 リゾート・ワールド・セントーサ視察 (シンガポール泊)
1月29日(水曜日)	午前 14時05分 21時20分	シンガポール港視察 チャンギ国際空港発 関西国際空港着

3 マリーナベイ・サンズ

マリーナベイ・サンズへは2日目の午前中に視察に訪れた。まずは、シンガポールにおけるIR事業の導入経緯と、マリーナベイ・サンズの概要について記していく。

シンガポールでは周辺競合国である中国、韓国、タイ、オーストラリアなどの台頭による観光産業の国際競争力低下を懸念し、2004年頃からカジノ合法化によるIR導入に向けた検討を開始した。その後、国民的な議論の末に2005年4月にカジノを含んだIR開発計画が発表されるに至った。¹

開発計画ではマリーナベイ地区とセントーサ島の2か所がIRの開発地区として指定された。この日に訪れたマリーナベイ地区はシンガポールの中心部に位置する。(写真1)マリーナベイ地区の開発については、2005年11月に公募が開始され、2006年5月にサンズグループが選定された。

写真1 マリーナベイ・サンズ屋上フロアからの眺め



サンズグループのアジアへの本格的な進出は、2007年の The Venetian Macao の開業であり、2010年には今回視察で訪れたシンガポールに Marina Bay Sands を開業させている。同グループの創業者・CEOであるシェルドン・アデルソン氏は、展示会のオペレーター事業を手がけていた経験から、カジノが多数立地するラスベガスでの展示会の集客力の高さに目をつけ、MICE 施設とカジノエンターテインメント、ホテル等を備えた IR 事業に進出した。マリーナベイ・サンズの主な施設概要を図表 2 に示す。

図表 2 マリーナベイ・サンズ概要

	マリーナベイ・サンズ概要
開業年	2010 年
運営会社	Las Vegas Sands Corp.
開発コスト	56 億米ドル
客室数	2,561 室
主要 MICE 施設	5 つのフロア : 120,000 m ² アジア最大のボールルーム 2000 小間が設置可能な展示会場 250 の会議室 収容客数 4 万 5,000 人
カジノ面積	15,000 m ²
その他主要施設	劇場、ミュージアム 等
雇用者数	3 万 7000 人見込み

3-1 視察及び説明聴取

説明聴取では LAS VEGAS SANDS CORP.の専務取締役、世界市場開発担当、マリーナベイ・サンズの CEO であるジョージ・タナシェヴィッチ氏（写真 2 左奥）に直接話を伺うことができた。

写真 2 タナシェヴィッチ氏からの説明聴取



以下聴取した内容についてまとめていく。ラスベガス・サンズグループは3大カジノ市場全てに立地する唯一の企業であり、MICE 事業については40年のノウハウを持っている。そして、IR 分野において世界のトップランナーであるということを知った。2014年1月23日時点での時価総額は約645億米ドルと世界でもっとも市場価値の高いIR 運営会社であるようだ。カジノ事業はホテル事業ともシナジーを発揮し、マリーナベイ・サンズにおける2012年の一室当たりの平均売上高は351米ドル、2013年第3四半期は400米ドル。客室稼働率は2012年で98.9%、2013年第3四半期で99.8%と他のラグジュアリー / 高級ホテルと比較して、高い業績をあげているそうである。

MICE 事業についても非常に好調で、2012年に開催された大規模展示会は51件、合計来場者数は前年比45%増の約100万人となっている。開業以来、それまでシンガポールでの開催が無かった展示会を新たに40件も誘致に成功するなど、シンガポールの国際的なプレゼンス向上へ大きく貢献していることが分かった。かねてから、シンガポールのMICE 事業は国際的なランキングでもトップクラスの成績をあげ続けているようだ。国際会議開催件数(国別)では2012年に2度目の首位に立ち、国際会議開催件数(都市別)では6年連続首位となっている。また、11年連続で国際会議開催都市ランキングにおいてアジア首位を獲得している。MICE 事業においても国際的な競争が激化する中で、これだけの成績を出し続けることができているのも、サンズグループを初めとするIR 事業の貢献が少なからずあるものだと考えられる。実際に、マリーナベイ・サンズにおいては、アジア最高のMICE ホテルとして2011年～2014年のCEI アジア・インダストリー賞を受賞している。また、シンガポール政府からも最優良ビジネスイベント会場エクスペリエンス賞を2012年に受賞しており、その貢献を認められているのである。

宿泊事業・MICE 事業の他にリテール事業についても強みを発揮し、グローバルリテール・レジャー・インターナショナル社の国際ショッピングセンター・オブ・ザ・イヤーを2012年に受賞している。

宿泊事業・MICE 事業・リテール事業・その他展示等事業について国際的に高い評価を得ていることがわかった。しかしながら、IR 事業としての収益の一番の強みとなり、これらの事業への投資の源泉を生み出しているのはやはりカジノ事業であるようだ。カジノ事業の実質使用面積は、マリーナベイ・サンズ施設の3%程度に過ぎないが、利益の約8割をカジノ事業が支えているという事業構造になっている。カジノ事業で潤沢な収益をあげられるからこそ、大胆な投資を支え、世界レベルの品質と魅力を生み出すIR 事業として成立しているということが分かった。

カジノ事業については一般に、治安の悪化や依存症患者の増加など様々なリスクがあげられている。シンガポール政府も当然のことながらこれらのリスクについては想定をして開発計画を実行している。これらのリスクに対処するために様々な方策を講じ、リスクを押さえることに一定の成果をあげているということ具体的な数字とともに知った。講じている対策としては、以下のようなものである。

シンガポール市民および永住者からの入場税を徴収

入場税には100シンガポールドルで1日(24時間)パスを交付するものと、2,000シンガポールドルで年間パスを交付するものがある。

頻繁すぎる訪問の抑制

入退場時にパスポートチェックを行うとともに、政府情報を活用し、頻繁すぎる訪問の抑制と依存症

に歯止めをかける管理体制を構築している。

入場排除制度

政府情報を活用し犯罪者や破産者のカジノ利用を制限している。また家族からの申請でカジノ利用を制限することもできる。

このような対策の成果もあり、国民のギャンブル参加率は2008年の54%から2011年では47%と減少し、成果がデータに現れている。ギャンブル依存症者については、カジノができる前と大きな変化はしていないということである。また、犯罪率については2012年では4%と過去29年間で最低（犯罪率が低い）の数値を記録し、懸念された治安の悪化への影響はあまりなかったという事実がある。

また、¹⁾について外国人に対しては免税となり、国内のリスクを抑えた上で積極的に外貨を獲得するという戦略が伺える。リスクの最小化とリターンの最大化は戦略的な都市経営において非常に重要な考え方であると感じた。

リスクの一方で多大な経済効果が実際の数字として現れている。マリーナベイ・サンズの税収効果は2012年では7億米ドルにも及び、2015年の売上見込みではシンガポールのGDPの1.26%を貢献する見込みである。雇用についても2015年には国内で3万7000人を見込んでおり、その他公的施設の投資の一部を負担するなどシンガポール経済に対して大きな貢献を果たしているといえる。来訪者数は2009年の970万人から2012年では1440万人と約48%の向上を果たしており、また、観光収入では2009年の128億米ドルから2012年では230億米ドルと80%の向上を果たしている。IRの導入がシンガポールの観光分野のみならず、経済に対して果たしている役割は非常に大きなものであったということを知った。

今後、日本がIRを設立するメリットとして以下の10項目についてタナシェヴィッチ氏より説明があった。

先発者利益として、即座に持続的な結果を生み出す

日本の経済再生に貢献

商業のハブとしての日本の評価の向上

優良な投資環境により多額の海外からの直接投資を誘致

周辺産業への多大な波及効果

国際的なMICEビジネス構築のチャンス

日本の文化と観光を世界に発信する手段

日本人に幅広い雇用

中国の成長を享受し、中国人の海外観光市場を捉える

高付加価値ビジネスおよびレジャー顧客を誘致

IRの設立によってこれらのポジティブな効果がもたらされるという認識をタナシェヴィッチ氏は持っているということであった。先述したリスクをいかに抑え、これらのメリットを最大限享受する為に、IR誘致を考えている大阪も日本政府と共に戦略的に今後の政策を考えていかなければならない。

説明聴取の際の質疑応答において、大阪に求めるものとして、大阪観光局との連携・インフラの整備・

規制緩和・一体的な土地開発ゾーンの設定をあげていた。これらの要望について何がどこまで可能なのが誘致を考えるならばカジノ関連法の整備と併せて具体的な検討をしていかなければならない。

4 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所

財団法人自治体国際化協会（以下 CLAIR）へは 2 日目の午後に訪れた。CLAIR の目的は「地域の国際化」のために日本の地方自治体による海外の自治体との交流、国際協力、観光や物産などの経済活動を支援することである。現在の事務所の担当地域は、ASEAN10 各国（ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナム、カンボジア、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、シンガポール）及びインドである。各国において地方自治体の海外活動支援、観光誘致支援、海外販路開拓支援事業、地域間交流促進プログラム、政策研修プログラム、自治体国際協力専門家派遣事業、海外自治体幹部交流協力セミナー、自治体職員協力交流事業、姉妹自治体提携・交流支援、JET プログラム（語学指導等を行う海外青年招致事業）、各国の地方行財政制度等の調査活動、情報の発信等多岐に渡る事業を行い、自治体の国際化に向けた活動を支援している。

今回訪れた、CLAIR シンガポール事務所には全国各地の地方自治体から職員が派遣され 2014 年現在では 25 人体制で活動を行っている。説明聴取においては、シンガポールの概要、観光政策、教育政策、日本の地方自治体のシンガポールにおける主な活動状況、シンガポール事務所の活動概要について話を伺うことができた。以下にその内容をまとめていく。

「シンガポールの概要説明」

シンガポールの概要説明では、シンガポールの姿、歴史、政治概要について伺った。シンガポールは国土面積が 715.8 km² で日本の 528 分の 1 の広さである。人口は 531 万人（外国人 149 万人）で日本の 24 分の 1 となっている。民族は中華系が 74%、マレー系が 13%、インド系が 9% という構成になっている。使用されている言語は英語・中国語・マレー語・タミル語の 4 言語、宗教は仏教、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥ教が信仰されている国際性・多様性に富んだ都市国家である。

次に歴史的な背景の説明を聴取した。シンガポールには第二次世界大戦終戦後 1945 年から英軍による軍政が施行され、翌 1946 年には軍政が終了し、英国直轄植民地へと移行した。1959 年には外交と国防を除く公汎な自治権を有する自治州となり、1963 年にはマラヤ、サバ、サラワクとマレーシア連邦を結成し英国より完全独立を果たす。そして、1965 年 8 月にマレーシアから分離し、大統領を国家元首とする共和国となり今日に至るという歴史的経過をたどってきたそうである。政治体制は立憲共和制をとり、現大統領はトニー・タン氏が就任している。行政府は内閣制を採用しており、1 府 15 省から構成される。首相は大統領が国会議員の中から任命し、現首相はリー・シェンロン氏が務めている。立法府は一院制議会を採用し、現在の議員数は 87 名となっている。

「観光政策」

シンガポールへの来訪者数は年々増加しており、それに伴い、GDP も右肩上がりに増加を続けている。1965 年に 98,481 人だった来訪者数は 2012 年には 1,440 万人まで増えてきている。2003 年の SARS の流行・2008～2009 年の金融危機時には大きく来訪者数と観光収入にダメージを受けるが、その 2 つの時

期を除けば概ね順調に来訪者数と観光収入を伸ばし続けている。とくに2010年に2つのIRが開業してからは伸び率が急速に高まっている。シンガポールへの国別来訪者数の推移を見ると、2000年から一貫してインドネシアがトップとなっており、2011年には259万人となっている。続いて中国、マレーシア、オーストラリア、インド、日本という順位になっており、日本からは2011年に66万人が来訪している。

シンガポール政府観光局[STB]は2015年までに観光収入を300億シンガポールドル、来訪者数を1,700万人、観光業務雇用者数を250,000人という目標を立てている。取り組みの重点分野としては、以下の3点が掲げられている。

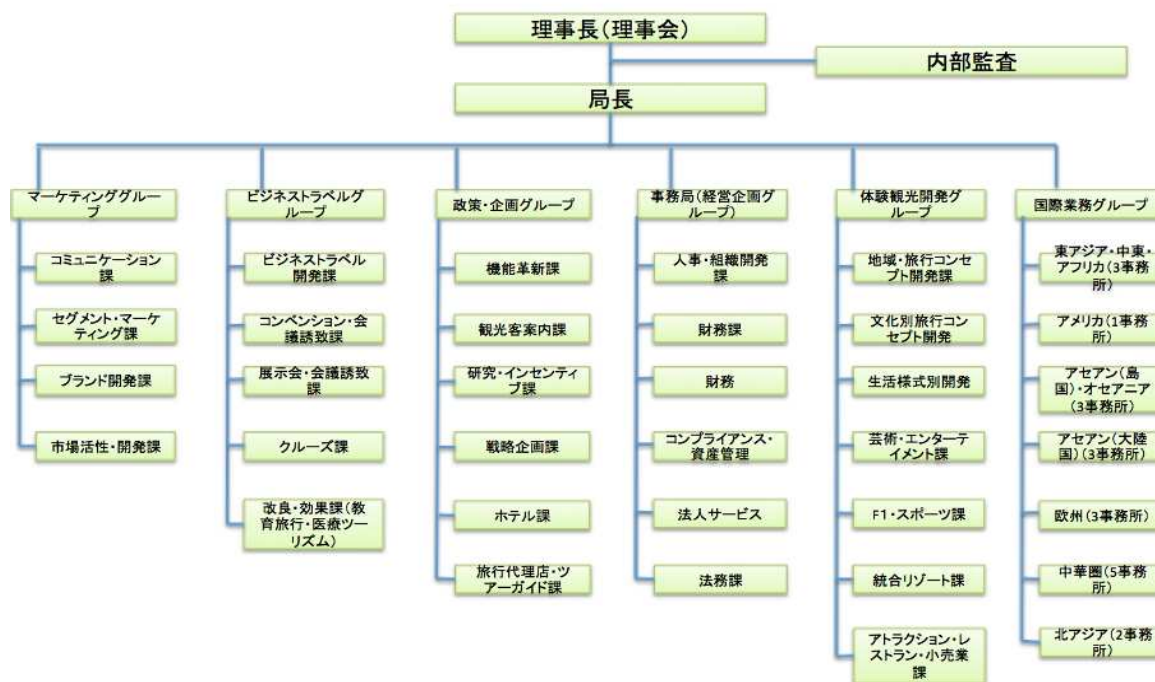
アジアにおける先進的な国際会議や展示会の開催場所としてのシンガポールの地位をより強固なものにすること

「Your Singapore」のキャンペーンのもと、アジアを先導する観光地として個性的な体験ができるシンガポールを発展させること

教育・医療・金融のサービス分野において、質の良いサービスを提供できるシンガポールを確立すること

STBは1964年にシンガポール環境局法(Singapore Tourism Act)に基づいて設立された行政機関である。組織構成を以下の図表3に示す。

図表3 STB 組織図



観光産業の多岐にわたる分野を網羅しており、国家戦略としての、そして国家産業としての観光産業に力を入れている様子がよくわかる。この辺りの組織づくりについては多いに参考にすべきであると考えられる。

先述したように、シンガポールは近年世界ナンバーワンの国際会議の開催件数を誇っており、MICE

産業の振興にも非常に力を入れている。図表 4 はシンガポールの主な MICE 施設の規模を表したものである。日本最大の展示面積を誇る東京ビックサイトを遥かにしのぐ施設がシンガポールの狭い国土の中にあるということで、力の入れ具合がよくわかる。近年の IR 事業と併せて、国家戦略として官民連携し、重点的な投資を行ってきた。

図表 4 シンガポールの主な MICE 施設

展示会・会議施設	規模 (m ²)
マリーナベイ・サンズ	120,000 (内、40,000 が展示場)
シンガポール・エキスポ	100,000
サンテック・コンベンションセンター	35,000
ラッフルズ・シティコンベンションセンター	6,500
(参考)東京ビックサイト	80,000
(参考)インテックス大阪	72,928

その他の観光資源の開発にも余念がなく、毎年のように新たな観光名所の開発が行われている。図表 5 は 2012 年度に来訪者が訪れた観光名所の上位 5 位を有料・無料別に並べたものである。

図表 5 2012 年に来訪者が最も訪れた観光名所

有料の観光名所	無料の観光名所
マリーナベイ・サンズ	
スカイパーク	チャイナタウン
ナイトサファリ	リトルインディア
ワールド・リゾート・セントーサ	マリーナベイ
シンガポール・フライヤー	マーライオンパーク
ユニバーサル・スタジオ・シンガポール	オーチャードロード

毎年のように話題をさらうような世界クラスの観光名所を開発し、周到なマーケティングによって観光客を虜にする手法についても分析し、まねできる部分は積極的にまねをしていくべきである。日本の内需依存型、護送船団型の経済体制に甘んじている、これからのグローバル社会の中では取り残されてしまうということを、観光産業一つとってみても痛切に感じさせられる次第である。シンガポールにはアジアの中心に位置するという地理的な優位性、緑豊かな都市環境、交通インフラの密度、英語の普及、治安の良さといった観光地・貿易の要衝としての強みがあり、それらを活かした国家戦略としての産業育成・重点投資が行われている。強みを活かして機会を勝ち取る戦略を実行してきたがゆえにここまでの発展があったのであろう。とはいえ、課題が無い訳ではなく、狭い国土は開発の限界をいずれ迎えることになる。また、歴史の浅い国家であるがゆえ、歴史的建造物などの観光資源に乏しいのも事実

である。そして、人件費・物価・不動産価格などが高いということも来訪者の増加がいずれ頭打ちになる要因となる可能性がある。アジアの新興国が台頭してきている昨今、各国が同じような戦略をとることになれば、コストリーダーシップ戦略では太刀打ちできず、更なる差別化のために知恵を絞り続けなければならない運命にあるといえる。

「教育政策」

シンガポールの教育政策も国際貿易都市としての人材育成を見据え、非常に戦略的に行われていることが分かった。教育は国家 100 年の計という言葉があるが、シンガポールの教育政策は正にこの言葉が当てはまる。大きな特徴としては、2 言語主義と能力主義があげられる。2 言語主義とは、英語と各民族の母国語を学校教育によって身につけさせるという基本方針のことである。英語は国際貿易による国家発展のため、そして他民族が生活する中での共通言語としての必要性から早期に指導が行われている。小学校 1 年生の段階では簡単なエッセイ（作文）が書けるレベルが標準的な進度であるようだ。また、近年では、移民の 2 世、3 世が増え、母国の言語の習得が日常生活では困難になってくる事例が見受けられ、文化の継承やアイデンティティの尊重のため、学校教育において母国語についても丁寧にケアがなされている。試験による能力別の振り分けが厳密に行われ、初等教育 4 年生、初等学校卒業時、中等学校卒業時などの各段階に国家試験が行われその結果がその後の進路を大きく左右するシステムになっている。特に初等教育卒業時の試験でその後の進路が大きく分かれてしまうようである。

教育行政については教育省(MOE : Ministry of Education)が教育制度全般を管理・管轄している。掲げられている教育政策の理念としては、以下のものがあげられる。

- ・ 国の未来を担う子どもたちを育てることにより国を形成すること
- ・ バランスのとれた十分な教育の機会を提供し、子どもたちの可能性を開発していくこと
- ・ 子どもたちを家族、社会及び国に対する責任を意識する国民に育てていくこと

能力を最大限に伸ばし、国の発展に寄与する人材を育成するという明確な目標をもって戦略的な教育が行われているのである。また、法定機関として教育行政を司る組織は以下の 6 つである。

ポリテクニク 5 校

東南アジア研究所(ISEAS: Institute of Southerneast Asian Studies)

技能教育研修所(ITE: Institute of Technical Education)

シンガポールサイエンスセンター(Science Centre Singapore)

シンガポール試験評価委員会(SEAB: Singapore Examinations and Assessment Board)

私学協議会(CPE: Council for Private Education)

教育体系は初等教育 6 年間、中等教育 4~5 年間、大学準備教育 2~3 年間、専門教育 3 年間、技能教育研修所 1~2 年間、大学 3~4 年間という区分になっているとのことであった。

初等教育では 2003 年から義務教育制度が導入された。英語、母語、数学の習得に重点がおかれ実学主義とも言われている。1~4 年生は基礎段階とされ、英語・母国語・数学等の主要科目と音楽・体育・社会等の科目が設定されている。4 年生終了時にはオリエンテーション段階振り分け(能力別)が行われる。その後 5~6 年生はオリエンテーション段階とされ、英語・母国語・数学・科学は個々の能力に応じた授

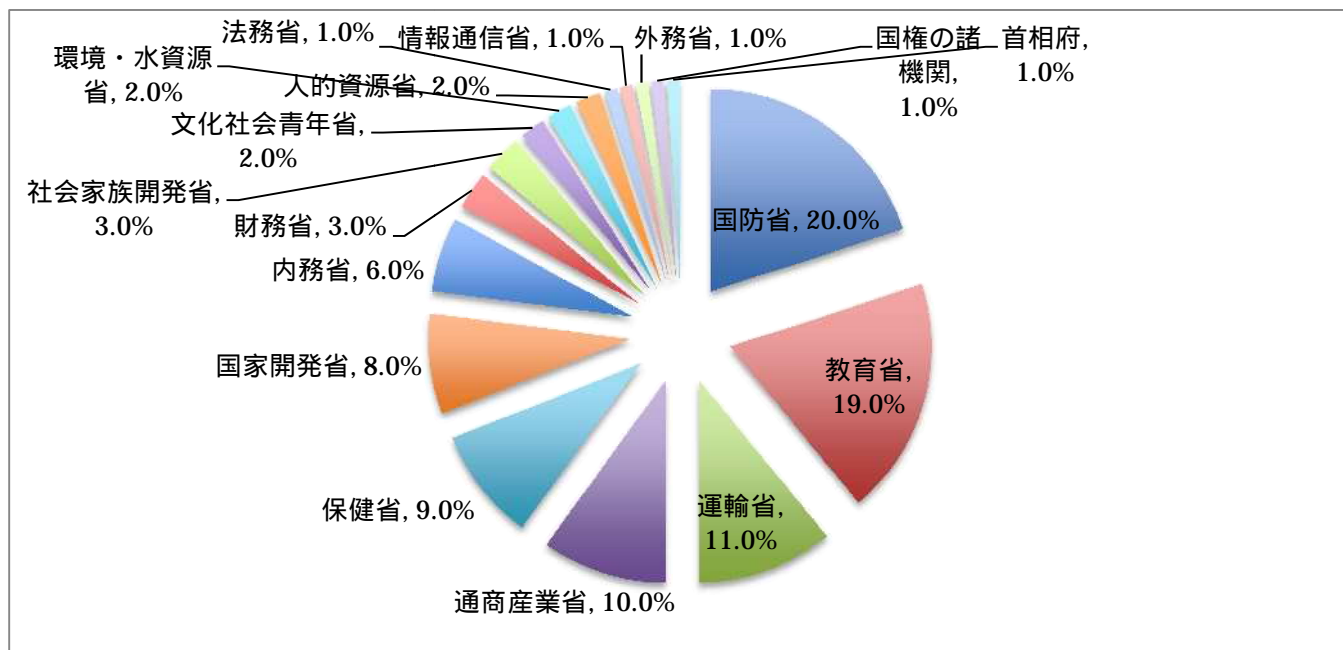
業が行われるようになる。初等学校卒業試験(PSLE)はその後の進路を大きく左右する分岐点となる。

中等教育では能力別にエクスプレス・ノーマル(普通)・ノーマル(技術)の3つのコースに振り分けられる。エクスプレスコースでは英語・数学・科学・人文等の科目が設定され、シンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験(GCE-O)が行われる。ノーマル(普通)コースでは英語・数学・科学・人文等の科目が設定され、シンガポール・ケンブリッジ「標準」教育認定試験(GCE-N)が行われる。ノーマル(技術)コースでは英語・母語・数学と看護・サービス、精密技術等の科目が設定され、シンガポール・ケンブリッジ「標準」教育認定試験(GCE-N)が行われる。また、上記3つのコース以外に一貫教育課程として特に優秀な生徒は総合プログラムに進む(18校)、特定分野に秀でた生徒は特別独立学校(4校)に進むこととなる。

大学準備教育ではGCE-Oレベルの試験を通過した生徒が進学し、シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験(GCE-A)を前提に編成され、科学・人文等の分野別コースが設定された教育が行われている。GCE-Oレベル合格者については専門教育として工業技術や商業に関して実地体験中心の教育を提供し、実務レベルの人材を育成する。その後、大学教育ではそれぞれの専門性を高める教育が実施される。

シンガポールの教育予算は特筆すべき事項である。2013年度教育省所管予算は約116億シンガポールドル(国家歳出の19%)となっており、国防費に次ぐ予算規模となっている。有能な人材の積極的な発掘・育成が経済発展を支えるという考え方に基づく予算配置である。(図表6)

図表6 2013年度政府予算



潤沢な教育予算の支えもあり、早期からICT教育に力を入れてきたのもシンガポールの特徴である。1997年には「ICT教育マスタープラン～基礎の確立」として、ボーダレス化に対応する視点を持つこと、情報アクセス・分析能力を獲得すること、情報応用能力を涵養することが目的とされ、ソフトウェア・コンテンツの開発、教職員へのICT研修実施、パソコン配備が実施された。2003年には「ICT教育マス

タープラン「～イノベーションの種まき」として、さらにパソコン配備が強化され初等学校で児童 6.5 人に 1 台、中等学校・ジュニアカレッジでは生徒 4 人に対して 1 台の比率で配備が進んだ。また、授業におけるパソコン・インターネットの活用にも力を入れ、フューチャースクールを認定し、先進的な取り組みを進めていった。2009 年には「ICT 教育マスタープラン ～強化と拡大」として、ICT を活用した自己学習能力・行動能力の育成、見識と責任を持って ICT を利用する能力の涵養、電子教科書の活用、野外学習時等の携帯情報端末の活用、ICT 指導者の配置、生徒情報の一元管理による事務処理軽減、一貫性のある指導が実施されるようになった。

しかしながら、シンガポールの教育についても光と陰があるのは事実である。従来からの学歴偏重主義からの脱却を図るため、詰め込み型から教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革を模索している。また、21 世紀に求められる能力を身につけるため、知識や技術・競争力の為の教育改革が行われている。能力主義の緩和と多様な選択肢を設定し、適切なレベルの教育内容による能力伸張、個々の能力に応じた選択の幅の拡大、技能課教育研修所の改変・充実が行われているところである。移民 2 世、3 世の増加もあいまって、二言語主義のあり方も見直され始め、母語教育のカリキュラムや指導方法に関する活発な議論が行われているところである。

「自治体支援」

先述した通り、CLAIR の目的は「「地域の国際化」のために日本の地方自治体による海外の自治体との交流、国際協力、観光や物産などの経済活動を支援すること」である。日本全国の地方自治体の支援を様々な活動を通じて行っている。以下の図表 7 に直近一年間におけるシンガポールにおける地方自治体の主な活動状況を掲載する。

図表 7 CLAIR シンガポールにおける地方自治体の主な活動状況（直近一年分）

年	月	項目	内容
2014	1	熊本県知事来星	熊本県の農林水産物の販路拡大及び誘客促進の為の来星。伊勢丹「熊本フェア」における店頭PR、レセプション、旅行関係者との意見交換を実施。
2014	1	愛媛県知事来星	愛媛県の県産品の販路拡大プロモーションのため来星。現地バイヤーを招聘して商談を実施。
2013	10	長野県副知事来星	明治屋にて「長野フェア」を開催しトップセールスを実施。長野県観光説明・商談会の開催。
2013	10	岐阜県知事来星	飛騨牛販路拡大のためのフェア開催・観光プロモーション等のため来星。
2013	8	宮崎県知事来星	宮崎県の県産品の販路拡大・観光プロモーションのため来星。現地関係者を招いてレセプションを実施。
2013	8	宮崎市長来星	「2013 宮崎フェアinシンガポール」におけるトップセールス等のため来星。
2013	8	佐世保市長来星	統合リゾート視察、カジノ導入にあたっての課題調査等のため来星
2013	8	長崎知事来星	孫中山南洋記念館公式訪問等のため来星。
2013	7	沖縄県北部市町村長来星	シンガポール観光政策の視察のため沖縄県北部13市町村の市町村長等が来星。
2013	6	静岡県知事来星	静岡県駐在員事務所開所式のため来星。
2013	5	熊本県荒尾市長来星	展覧会開幕式及び講演会への出席、並びに観光施策・訪日旅行等の市場調査のため来星。
2013	3	愛媛県知事来星	愛媛県の研鑽品の販路拡大プロモーションのため来星。愛媛県企業も参加し、現地バイヤーと商談を行う「シンガポール輸出商談会」を開催。
2013	2	佐賀県武雄市長・嬉野市長・伊万里市長来星	商談会・講演会参加のため来星
2013	2	京都府知事来星	関西広域連合の観光プロモーションのためシンガポール・マレーシアを訪問。政財界の用心と意見交換等実施。
2013	1~2	沖縄県～沖縄プロモーション	オーチャード・ロードへの伝統的古民家の設置、バスラッピングなどJINTOと連携して観光キャンペーンを実施。「沖縄ナイト」を開催し、観光地の紹介、沖縄料理や泡盛など食の魅力をアピール。

説明聴取資料より筆者抜粋

このように、現地でのイベント参加やPR、政財界関係者とのコーディネートなど多岐にわたる支援を行っている。グローバル時代の本格的な到来を迎えた昨今、政府のみならず、各自治体がいかに国際化を図っていくかが今後の都市経営において重要になってくるのは言うまでもない。そのような環境の中でCLAIRが果たしていく役割は更に大きなものとなってくるであろう。大阪市としても、活用を図り、国際社会の情報収集と国際人材の育成に努める必要があると考える。

5 シンガポール情報通信開発庁情報通信体験センター

情報通信開発庁(IDA)は1999年に設立された。国家のICT戦略を推進するとともに、ICT立国に向けて様々な施策に取り組んできたところである。今回訪れた情報通信体験センターは2010年にシンガポール情報開発庁により設置された次世代ブロードバンドネットワーク(Next Gen NBN)を実地体験できる施設である。地下鉄駅の地下街の中にあり、非常にアクセスの良い立地にある。企業・消費者・政府機関・外国人観光客をターゲットにガイドツアー形式での紹介と自由参観を行っており、システムについて体験を通して理解を得られる仕組みになっている。午前10時から午後8時まで営業しており、入場料は無料、幅広い階層の人々が利用できるように配慮されている。

次世代ネットワークシステムの4大テーマは「生活」「仕事」「学習」「相互作用」となっており、生活の様々な局面においてICTを活用したサービスが享受できるようなシステム及びテクノロジーを情報通信体験センターで体験することができる。

体験ツアーの流れとしては、最初に次世代ネットワークシステムのサービス概要の説明を受け、「生活」「仕事」「学習」の各ブースでの体験ができるというものであった。それぞれのブースにおいて「相互作用」を体験できる仕掛けもなされている。

次世代ネットワークシステムには以下に示す4つのオプションがあるそうだ。

WIRELESS HOME NETWORKING

STRUCTURED NETWORK CABLING

COAXIAL HOME NETWORKING

POWERLINE NETWORKING

はWi-Fiシステムの紹介であった。100Mbps以上の通信速度が可能となり、自宅のどこにいてもネットワークの利用が可能になるという説明があった。Wi-Fiは日本でも活用が進んでいるため、特段新しいというイメージは受けなかった。宿泊したホテルにもWi-Fiが整備されていたが、一日当たりの利用料金が高く、今回は使用しなかったため、どの程度の通信速度が実際に発揮されているかは分からなかった。利用料金は15分まで5シンガポールドル、30分まで8シンガポールドル、60分まで15シンガポールドル、24時間まで25シンガポールドルとなっていた。観光客の利便性を向上させるためには、フリーのWi-Fiスポットを更に増やすか、利用料の低減が必要ではないかという感想を個人的には持った次第である。

は自宅の各部屋に有線のアクセスポイントを設置し、どの部屋でもネットワークケーブルをつないでネットワークを活用できるようにするというものであった。このシステムの利点としては、安定的に1Gbpsから10Gbpsのハイスピードな通信が安定的に可能になるという点である。IPTVやネット上のビデオストリーミング視聴をする際にストレス無く利用ができるということであった。

はテレビ通信ケーブルの基盤部分に同軸フィルターを設置することによって、テレビ回線とインターネット回線を両方使えるようにするというものであった。別途ネットワーク用の回線を引かなくても良いため、スマートなホームネットワーキングが可能になるという説明であった。

は電源コンセントにアダプターを設置することによって、ネットワークの利用が可能になるシステムである。通信速度があまり早くなく、不安定な通信になりやすいというデメリットがあるそうである。

このように次世代ネットワークシステムは多様なチャンネルを活用して、ユビキタス環境を整備することを目標に構築されているようである。高齢者にとっては、Wi-Fi等の無線通信ネットワークシステムはわかりにくい面もある上、ネットワーク配線などにも抵抗感があるかもしれない。そういった意味では既存のテレビ回線や電力回線を活用したネットワークというのも高齢者への普及を考えたときには必要なアプローチであるとも考えられる。日本においてもスマホやタブレットが急速に普及してきている状況の中、ICT機器を活用できない人たちとのデジタルディバイドは広がっている。こういった、デジタルディバイド解消のための方策も真剣に議論していかなければ、テクノロジーだけが進化していき、

社会から取り残される人たちが出てくる可能性も十分にある。学校での ICT 教育と併せて、住民への ICT 教育機会の提供、そして、テクノロジー側がユーザーに歩み寄りような ICT インフラの整備とソフトの構築が必要となってくると考えられる。

写真 3 は学校教育の場面でどのように次世代ネットワークと ICT 機器を活用した取り組みが行えるかについて説明を聴取している場面である。出席管理は生徒一人一人が持っているデバイスを通して行われ、出席確認作業の簡略化が図れるそうである。また、ディスプレイの場面を生徒の手元にあるデバイスに写すことも可能であり、瞬時にして相互のやり取りが可能であるとのことであった。例えば、教師からの設問をデバイスに写し出し、画面上に標示されるボタンをタッチするだけで解答が可能になるといったことができる。また、このシステムを活用すれば、体調不良の際にも自宅から授業を受講することもできるそうである。

写真 3 遠隔授業の様子



写真 4 は医療への ICT 活用の事例である。自宅にいながらにして、医師の診断を受けられるようになり、細かい診察もカメラのアップ機能を活用することで十分に可能であるとの説明があった。また、血糖値や血圧などをオンライン端末で計測することで、毎日のデータが蓄積され、健康状態を管理することができるようになっている。

これらのシステムが活用されるようになれば、容易に出歩けない高齢者や障害を持った方々でも気軽に医師の診察を受けられるようになり、独居老人問題などの解消にも役立つ可能性もあるため、実用段階でどれだけ高い精度のシステムが構築できるかが日本の少子高齢社会が抱える問題を解決する糸口になるかもしれないと感じた。

写真 4 医療への ICT 活用

